

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 安藤 文男  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 森永 康義 TEL (03) 6400-7000  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,456	(△1.6)	158	(4.5)	132	(△5.1)
16年3月期	15,715	(△6.1)	151	(-)	139	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	△1,410	(-)	△114	39	-	-	△36.8	1.3	0.9			
16年3月期	44	(-)	3	53	-	-	1.0	1.4	0.9			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 12,329,684株 16年3月期 12,557,075株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0	00	0	00	-	-	-
16年3月期	5	00	0	00	62	141.6	1.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	9,432		3,085		32.7		247 33	
16年3月期	10,566		4,571		43.3		365 57	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 12,477,085株 16年3月期 12,504,405株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 557,575株 16年3月期 530,255株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	7,424	△59	△75	0	00	—	—
通期	15,806	369	160	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円89銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,190,002		2,153,042		
2. 売掛金	※1	3,602,778		2,744,178		
3. 商品		14,253		174,080		
4. 仕掛品		626,571		480,693		
5. 前払費用		141,427		132,279		
6. 未収法人税等		1,127		793		
7. 繰延税金資産		481,253		586,330		
8. 短期貸付金	※1	147,395		25,000		
9. その他	※1	35,817		47,873		
貸倒引当金		△61,600		△63,300		
流動資産合計		6,179,026	58.5	6,280,971	66.6	101,945
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	857,821		540,323		
減価償却累計額		391,970	465,851	356,476	183,846	
2. 構築物		6,349		6,349		
減価償却累計額		5,027	1,321	5,223	1,125	
3. 車両運搬具		10,320		10,320		
減価償却累計額		7,469	2,851	8,379	1,941	
4. 器具備品		411,666		408,281		
減価償却累計額		276,756	134,909	312,520	95,761	
5. 土地	※2		291,467		169,352	
有形固定資産合計			896,401		452,027	4.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			245,727		193,000	
2. 施設利用権			778		594	
3. 電話加入権			8,689		8,689	
無形固定資産合計			255,195		202,284	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			585,662		645,771	
2. 関係会社株式			124,545		264,345	
3. 長期貸付金			9,400		8,800	
4. 関係会社長期貸付金			60,000		120,000	
5. 賃貸建物等	※2	886,070		586,772		
減価償却累計額		547,047	339,023	421,951	164,820	
6. 賃貸土地	※2		1,324,901		429,638	
7. 破産更生債権等			20,317		12,601	
8. 保証金			286,489		269,818	
9. 繰延税金資産			448,291		542,083	
10. その他			55,264		51,900	
貸倒引当金			△18,000		△12,700	
投資その他の資産合計			3,235,894	30.6	2,497,080	26.5
固定資産合計			4,387,491	41.5	3,151,392	33.4
資産合計			10,566,517	100.0	9,432,364	100.0
						△1,134,152

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	698,181		646,394		
2. 短期借入金	※5	2,073,900		549,500		
3. 1年内返済予定長期借入金		332,200		442,200		
4. 1年内償還予定社債		—		416,000		
5. 未払金	※1	210,539		239,808		
6. 未払法人税等		13,952		44,273		
7. 未払消費税等		106,742		47,924		
8. 未払費用		678,092		696,757		
9. 前受金		8,528		44,059		
10. 預り金		31,004		30,845		
11. その他		16,968		13,887		
流動負債合計		4,170,108	39.4	3,171,651	33.6	△998,456
II 固定負債						
1. 社債		—		906,000		
2. 長期借入金		346,800		661,200		
3. 退職給付引当金		1,266,520		1,429,864		
4. 役員退職慰労引当金		194,900		164,400		
5. その他		17,015		13,272		
固定負債合計		1,825,235	17.3	3,174,736	33.7	1,349,501
負債合計		5,995,343	56.7	6,346,388	67.3	351,044
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,180,897	11.2	1,180,897	12.5	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,923,803		1,923,803		
資本剰余金合計		1,923,803	18.2	1,923,803	20.4	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		295,224		295,224		
2. 任意積立金 別途積立金		1,104,863		1,104,863		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		68,413		△1,415,754		
利益剰余金合計		1,468,501	13.9	△15,666	△0.2	△1,484,168
IV その他有価証券評価差 額金		167,316	1.6	171,873	1.8	4,557
V 自己株式	※4	△169,345	△1.6	△174,932	△1.8	△5,586
資本合計		4,571,173	43.3	3,085,975	32.7	△1,485,197
負債資本合計		10,566,517	100.0	9,432,364	100.0	△1,134,152

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 情報サービス収入		15,561,224		15,391,508		
2. 商製品売上高		154,716	15,715,941	65,219	15,456,727	100.0
△259,213						
II 売上原価	※3					
1. 情報サービス収入 原価		13,231,792		13,096,882		
2. 商製品売上原価		124,571	13,356,363	46,627	13,143,509	85.0
△212,854						
売上総利益			2,359,577	15.0	2,313,218	15.0
△46,359						
III 販売費及び一般管理費	※4					
1. 広告宣伝費		22,624		25,518		
2. 貸倒引当金繰入額		15,599		—		
3. 役員報酬		214,392		193,308		
4. 給料手当		670,355		578,534		
5. 賞与		202,533		224,705		
6. 退職給付費用		83,604		81,876		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		34,200		40,100		
8. 法定福利費		125,780		134,988		
9. 外注費		57,012		170,827		
10. 福利厚生費		30,663		30,655		
11. 会議研修費		59,189		49,086		
12. 採用費		9,398		12,877		
13. 交際費		27,428		29,670		
14. 旅費交通費		59,403		76,977		
15. 通信費		19,348		18,414		
16. 水道光熱費		7,274		5,316		
17. 消耗品費		25,175		22,956		
18. 租税公課		22,924		16,153		
19. 事業税		—		30,876		
20. 事業所税		14,773		13,887		
21. 減価償却費		99,002		57,465		
22. 修繕費		25,133		25,287		
23. 保険料		965		4,230		
24. 報酬委託手数料		121,679		98,185		
25. 機械リース料		407		792		
26. 地代家賃		146,629		110,249		
27. 研究開発費		72,379		68,117		
28. 雑費		39,806	2,207,685	33,422	2,154,481	14.0
△53,204						
営業利益			151,891	1.0	158,737	1.0
6,845						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,191			4,454			
2. 有価証券利息		224			—			
3. 受取配当金		7,120			6,901			
4. 受取手数料		6,044			5,211			
5. 貸貸収入		61,600			58,986			
6. 雑収入		15,338	93,519	0.6	4,400	79,954	0.5	△13,565
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,329			27,949			
2. 社債利息		—			6,971			
3. 貸貸収入原価		49,457			39,458			
4. 社債発行費		—			29,925			
5. 保険解約損		23,814			—			
6. 雑損失		887	105,488	0.7	1,625	105,928	0.6	439
経常利益			139,922	0.9		132,763	0.9	△7,159
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			4,293			
2. 投資有価証券売却益		30,563			308			
3. 貸倒引当金戻入益		—	30,563	0.2	2,901	7,503	0.1	△23,059
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	219			61,205			
2. 固定資産廃棄損	※3	2,382			8,185			
3. 減損損失	※5	—			1,182,969			
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		71,629			71,629			
5. クレーム補償費用		—			411,075			
6. 投資有価証券評価損		79			—			
7. 関係会社株式評価損		27,360			—			
8. 会員権評価損		20,739			2,700			
9. その他		3,987	126,397	0.8	1,344	1,739,109	11.3	1,612,712
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			44,088	0.3		△1,598,842	△10.3	△1,642,931
法人税、住民税及 び事業税		13,952			13,331			
過年度法人税等		3,674			—			
法人税等調整額		△17,852	△225	△0.0	△201,711	△188,380	△1.2	△188,154
当期純利益又は 当期純損失(△)			44,314	0.3		△1,410,462	△9.1	△1,454,776
前期繰越利益			24,114			5,891		△18,223
自己株式処分差損			15			11,183		11,168
当期末処分利益又 は当期末処理損失 (△)			68,413			△1,415,754		△1,484,168

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		44,088
減価償却費		195,761
退職給付引当金増加額		211,972
役員退職慰労引当金減少 額		△116,800
貸倒引当金増加額		15,599
受取利息及び受取配当金		△10,537
支払利息		31,329
保険解約損		23,814
固定資産除売却損		2,601
投資有価証券評価損		27,439
投資有価証券売却益		△30,563
会員権評価損		20,739
その他特別損失		3,987
売上債権の増加額		△589,083
たな卸資産の増加額		△201,649
仕入債務の減少額		△18,975
未払消費税等の増加額		48,598
その他債権の減少額		6,696
その他債務の減少額		△306,361
その他固定負債増加額		1,827
小計		△639,516
利息及び配当金受取額		10,501
利息支払額		△31,336
法人税等支払額		△12,932
法人税等還付額		176,381
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△496,902

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△75,617
有価証券の売却による収入		61,005
有価証券の満期による収入		34,500
固定資産の取得による支出		△22,127
固定資産の売却による収入		72
短期貸付金の貸付による支出		△50,000
長期貸付金の貸付による支出		△100,000
長期貸付金の回収による収入		13,209
保険積立金の解約による収入		74,891
その他の投資等の回収による収入		1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		3,600,000
短期借入金の返済による支出		△3,414,400
長期借入による収入		700,000
長期借入金の返済による支出		△211,800
自己株式の取得による支出		△62,586
自己株式の売却による収入		125
配当金の支払額		△64,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,825
IV 現金及び現金同等物の減少額		△12,962
V 現金及び現金同等物期首残高		1,102,965
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,090,002

## (4) 利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			68,413		△1,415,754
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—		1,104,863	
利益準備金取崩額		—		295,224	
資本準備金取崩額		—	—	15,666	1,415,754
合計			68,413		—
III 利益処分量					
配当金		62,522	62,522	—	—
IV 次期繰越利益			5,891		—

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同 左 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年 無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 それ以外 …定額法 投資その他の資産 賃貸建物等 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年	有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 それ以外 同 左 投資その他の資産 賃貸建物等 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      これにより税引前当期純損失は1,182,969千円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。                      なお、前期末の「短期貸付金」は57,609千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)                      前期において区分掲記していた「保険積立金」(当期末9,028千円)と「会員権」(当期末42,872千円)は金額的重要性がないため当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税引前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">175,378千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">137,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">27,162千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,147千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,996千円</td> </tr> </table> <p>※2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>※3. 授権株式数                      普通株式    50,000,000株 発行済株式総数                      普通株式    13,034,660株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式530,255株であります。</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,873,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826,100千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は167,316千円であります。</p> <p>8. _____</p>	売掛金	175,378千円	短期貸付金	137,387千円	その他(未収入金)	27,162千円	買掛金	29,147千円	未払金	5,996千円	当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	借入実行残高	1,873,900千円	差引額	1,826,100千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,538千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">40,966千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,021千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 授権株式数                      普通株式    50,000,000株 発行済株式総数                      普通株式    13,034,660株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式557,575株であります。</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">549,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,500千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、250,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は171,873千円であります。</p> <p>8. 資本の欠損額は15,666千円であります。</p>	売掛金	96,538千円	短期貸付金	25,000千円	その他(未収入金)	40,966千円	買掛金	82,788千円	未払金	21,021千円	当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	借入実行残高	549,500千円	差引額	2,500,500千円
売掛金	175,378千円																																
短期貸付金	137,387千円																																
その他(未収入金)	27,162千円																																
買掛金	29,147千円																																
未払金	5,996千円																																
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円																																
借入実行残高	1,873,900千円																																
差引額	1,826,100千円																																
売掛金	96,538千円																																
短期貸付金	25,000千円																																
その他(未収入金)	40,966千円																																
買掛金	82,788千円																																
未払金	21,021千円																																
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円																																
借入実行残高	549,500千円																																
差引額	2,500,500千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
※1. _____  ※2. 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。  ※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 2,199千円 無形固定資産(その他) 183千円  ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,379千円  ※5. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 692千円 賃貸建物等及び賃貸土地 3,601千円 ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 15,912千円 賃貸建物等及び賃貸土地 45,293千円 ※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 1,468千円 ソフトウェア 4,566千円 原状回復費用 2,150千円 ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,117千円 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">IKI品川ビル (東京都品川区)</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>土地</td> <td>729,583千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>95,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地</td> <td>24,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>185,536千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他7物件</td> <td rowspan="3">賃貸 保養所 社宅 遊休</td> <td>土地</td> <td>91,263千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57,186千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳		IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583千円	建物	95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219千円	建物	185,536千円	その他7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地	91,263千円	建物	57,186千円		
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																							
IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583千円																						
		建物	95,180千円																						
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219千円																						
		建物	185,536千円																						
その他7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地	91,263千円																						
		建物	57,186千円																						

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)  現金及び預金勘定 1,190,002 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000 現金及び現金同等物期末残高 <u>1,090,002</u>	_____

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	242,901	527,538	284,637
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	242,901	527,538	284,637
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,910	5,663	△2,246
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,910	5,663	△2,246
合計		250,811	533,202	282,390

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
95,505	30,563	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成16年3月31日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
(1) 子会社及び関連会社の有価証券		
子会社株式	70,000	
関連会社株式	54,545	
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	52,460	
非上場転換社債 （店頭売買転換社債を除く）	—	

当事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社はデリバティブ取引は全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,573,729
(2) 年金資産 (注) (千円)	955,271
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△1,618,458
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	107,444
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	155,434
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	89,060
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△1,266,520
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△1,266,520

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額（前事業年度2,602,119千円）を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	250,395
(2) 利息費用 (千円)	59,519
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△24,180
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	71,629
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,704
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,895
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	149,929
退職給付費用 (千円)	539,894

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	11
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与超過額</td> <td style="text-align: right;">248,494</td> </tr> <tr> <td>未払賞与にかかる社会保険料</td> <td style="text-align: right;">27,827</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,978</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金相当額</td> <td style="text-align: right;">158,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">481,067</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,421</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">84,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,477</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△106,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td style="text-align: right;">115,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,291</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△128.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払賞与超過額	248,494	未払賞与にかかる社会保険料	27,827	貸倒引当金	27,978	繰越欠損金相当額	158,522	その他	18,429	合計	481,253	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	481,067	役員退職慰労引当金	79,421	会員権評価損	84,679	その他	24,308	小計	669,477	評価性引当額	△106,111	合計	563,365	繰延税金負債 (固定)	115,074	繰延税金資産 (固定) の純額	448,291	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.1	住民税均等割等	31.7	評価性引当額増減	△128.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.4	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与超過額</td> <td style="text-align: right;">233,834</td> </tr> <tr> <td>未払賞与にかかる社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損等</td> <td style="text-align: right;">75,697</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,742</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金相当額</td> <td style="text-align: right;">198,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">564,317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,894</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">85,653</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">456,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198,213</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△538,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td style="text-align: right;">117,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,083</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)		未払賞与超過額	233,834	未払賞与にかかる社会保険料	26,843	仕掛品評価損等	75,697	貸倒引当金	26,742	繰越欠損金相当額	198,714	その他	24,498	合計	586,330	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	564,317	役員退職慰労引当金	66,894	会員権評価損	85,653	減損損失	456,534	その他	24,813	小計	1,198,213	評価性引当額	△538,214	合計	659,998	繰延税金負債 (固定)	117,915	繰延税金資産 (固定) の純額	542,083
繰延税金資産 (流動)																																																																																							
未払賞与超過額	248,494																																																																																						
未払賞与にかかる社会保険料	27,827																																																																																						
貸倒引当金	27,978																																																																																						
繰越欠損金相当額	158,522																																																																																						
その他	18,429																																																																																						
合計	481,253																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
退職給付引当金超過額	481,067																																																																																						
役員退職慰労引当金	79,421																																																																																						
会員権評価損	84,679																																																																																						
その他	24,308																																																																																						
小計	669,477																																																																																						
評価性引当額	△106,111																																																																																						
合計	563,365																																																																																						
繰延税金負債 (固定)	115,074																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	448,291																																																																																						
法定実効税率 (調整)	42.0																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.1																																																																																						
住民税均等割等	31.7																																																																																						
評価性引当額増減	△128.3																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.4																																																																																						
その他	2.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5																																																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																																																							
未払賞与超過額	233,834																																																																																						
未払賞与にかかる社会保険料	26,843																																																																																						
仕掛品評価損等	75,697																																																																																						
貸倒引当金	26,742																																																																																						
繰越欠損金相当額	198,714																																																																																						
その他	24,498																																																																																						
合計	586,330																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
退職給付引当金超過額	564,317																																																																																						
役員退職慰労引当金	66,894																																																																																						
会員権評価損	85,653																																																																																						
減損損失	456,534																																																																																						
その他	24,813																																																																																						
小計	1,198,213																																																																																						
評価性引当額	△538,214																																																																																						
合計	659,998																																																																																						
繰延税金負債 (固定)	117,915																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	542,083																																																																																						

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	17,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	△70,518千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△27,518千円

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	シーディー ーシーソ リュージ ョンズ株 式会社	東京都 品川区	85,000	情報サー ビス	(所有) 直接20.0	役員1名	資金援 助及び 営業上 の取引	ソフトウ ェア開発	175,162	売掛金	138,800
								資金の貸付	100,000	貸付金	145,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	365円57銭	1株当たり純資産額	247円33銭
1株当たり当期純利益金額	3円53銭	1株当たり当期純損失金額	114円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損益(千円)	44,314	△1,410,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	44,314	△1,410,462
期中平均株式数(株)	12,557,075	12,329,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

(平成17年6月24日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

理事 宇野 文雄 (現 常務取締役)

※平成17年6月1日付で㈱ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズの代表取締役専務取締役に就任する予定です。